

# 財政のあらまし

平成30年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度の当初予算を中心に、平成29年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成30年度当初予算や平成29年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

I 平成30年度当初予算のあらまし .....	1
1 平成30年度当初予算編成についての基本的な考え方 .....	1
2 一般会計予算の概要 .....	4
3 特別会計予算の概要 .....	14
II 平成29年度下半期の財政状況(一般会計) .....	16
III 平成29年度下半期の財政状況(特別会計) .....	22
IV 県有財産の状況 .....	23

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### [企業局の部]

I 平成30年度当初予算の概要 .....	24
II 平成29年度下半期の業務状況 .....	31

#### [病院局の部]

I 平成30年度当初予算の概要 .....	42
II 平成29年度下半期の業務状況 .....	43

# 第1 群馬県の財政状況

## I 平成30年度当初予算のあらまし

### 1 平成30年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成30年2月19日 平成30年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

#### 〔当初予算編成の基本方針〕

今回の当初予算の編成に当たっては、総合計画における、3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、引き続き、13の政策を着実に推進することを基本方針といたしました。

こうした方針のもとに、人づくりや社会基盤づくりなど、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けた『ぐんまの未来創生予算Ⅱ』を編成したところであります。

#### 〔当初予算の規模〕

平成30年度の一般会計当初予算の総額は、7,329億8,000万円であり、平成29年度当初予算に比べ1.2%の増となっております。

#### 〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。まず、県税収入については、平成29年度は、企業業績の改善などから、当初予算額を上回る、2,420億円程度が確保できる見通しとなりました。こうした状況を踏まえ、平成30年度は、2,480億円と見込んだところであります。平成28年度決算の水準には届いていない状況にあります。

また、財政調整基金及び減債基金の残高は、年々減少しており、歳出面でも、社会保障関係費などが増加していることから、厳しい財源状況となりました。

このため、新たに、地域福祉基金からの取り崩しを行うこととし、また、本県の未来に向けた事業については、企業局からの繰出金を原資とした「ぐんま未来創生基金」の活用や、残高の抑制に努めつつ、必要な額の県債発行を行うことで、財源を確保したところであります。

なお、厳しい状況にあっても、財政調整基金については、当初予算編成後において10億円の残高を確保し、災害発生時などの緊急な財政出動に備えることとしました。

#### 〔重点施策〕

それでは、平成30年度に実施する重点施策について申し上げます。

まずは、「群馬コンベンションセンター『Gメッセ群馬』の整備の推進」であります。

産業経済部に「コンベンション推進局」を設置し、平成32年の開所に向け、施設整備を着実に進めるとともに、県内全域へのコンベンション誘致活動を強力に推進して参ります。これにより、県内産業の活性化を図り、若者や女性をはじめ、新たな雇用の場の創出につなげていきます。

次に、「八ッ場ダム建設に伴う生活再建の推進」であります。

平成31年度のダム完成にあわせ、地元住民の方々が安心して豊かな生活が送れるよう、道路や関連施設の整備をはじめ、ダム湖を中心とした生活再建関連事業にしっかりと取り組んで参ります。

続いて、総合計画の3つの基本目標に沿って、主な事業について申し上げます。

基本目標の1点目は、「人づくり」であります。

障害者施策については、就労をはじめとした支援策を充実させます。

本年4月に、藤岡、富岡、吾妻及び沼田の各地域に特別支援学校高等部を開校し、未設置地域を解消するとともに、鹿革加工や農業など、地域の特色を生かした作業学習を導入し、就労の促進につなげていきます。

また、医療的ケアを行う看護師の増員などを行うことで、県内すべての地域の特別支援学校や高等特別支援学校において、重複障害のある児童生徒の受け入れを図ります。

さらに、法定雇用率の引き上げを踏まえ、トップセミナーの回数を増やすなどし、障害者雇用に対する企業の理解を深めていきます。

将来を担う子どもたちのための施策も充実させます。

児童虐待の増加などに対応して、児童相談所の体制強化を図るため、手狭となった東部児童相談所の移転整備とあわせて、県内2カ所目となる一時保護所の整備を進めます。

また、地域で子どもの居場所づくりに携わる人材の育成に取り組むほか、児童養護施設を退所する若者に対する相談事業を開始します。

職業人材の育成については、看護職員修学資金の返還免除対象となる施設に、介護老人福祉施設を追加し、介護分野への看護師の就労を促進するほか、介護福祉士修学資金の貸与月額を、これまでの3万6千円から5万円に引き上げるとともに、保証人要件を緩和することで、介護人材の確保を図って参ります。

基本目標の2点目は、「安全で安心な暮らしづくり」であります。

地域包括ケアを推進するため、地域で開催される「自立支援型地域ケア会議」に、理学療法士などを派遣することで、市町村による、高齢者の自立に向けたケアプランの作成を促すほか、市町村が実施する認知症サポーター養成講座に講師を派遣するなど、認知症施策にも力を入れて参ります。

また、県民の皆様が生涯にわたり健康な生活が送れるよう、「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト」等を実施し、運動習慣や食習慣の改善を支援していきます。

有害鳥獣対策については、農林業被害を減らし、市街地への出没による事故を防止するため、鳥獣保護区内での捕獲強化や、有害鳥獣の移動経路となっている河川の集中的な伐木、刈り払い等を行います。

さらに、局地的豪雨や台風による災害を防止するとともに、被害の軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策にも、引き続きしっかりと取り組んで参ります。

基本目標の3点目は、「産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

移転後のぐんま総合情報センター「ぐんまちゃん家」において、これまでの物産販売などに加えて、季節ごとの「群馬の食」を提供し、食を通じた群馬の魅力をPRしていきます。

また、世界遺産に関する情報発信や解説、調査研究を行う「世界遺産センター」の整備を進めるとともに、県産シルクの需要を喚起するため、魅力ある製品開発の支援などに取り組みます。

農業関係では、ジェットロと連携し、バイヤーを招いた商談会を開催することなどにより、県産農畜産物等の輸出拡大に取り組むほか、林業関係では、製材工場への原木の安定供給や流通コストの削減につなげるため、協定取引による直送販売の取り組みを支援します。

また、商工団体や金融機関等と連携し、事業承継診断等を実施し、中小事業者の円滑な事業承継を支援するほか、観光面では、県域DMOである県観光物産国際協会等と連携しながら、教育旅行や海外からの誘客を進めます。

高速交通網の効果を最大限に活かすため、7つの交通軸の整備を計画的に進めるほか、自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を目指して、路線バスの乗り換え案内サービスの充実や、東毛広域幹線道路へのバス高速輸送システムの導入可能性について検討します。

## 〔おわりに〕

平成30年度は、県総合計画及び県版総合戦略の3年目を迎え、本県の人口減少対策の要となる、群馬コンベンションセンターの建設を本格化させます。

県民生活を取り巻く環境が大きく変化する中、総合計画に位置付けた13の政策を更に推し進め、人・モノ・情報を呼び込むという新たな発想で、本県の未来を創生し、県民の皆様が、安心して幸せを実感でき、将来にわたって住み続けたいくなるような「魅力あふれる群馬」の実現を目指して、平成30年度当初予算の効果的な執行に全力を挙げて参ります。

県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の総額

平成30年度の一般会計当初予算の総額は、7,329億8,000万円で、前年度当初予算に比べて、101.2%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538百万円	7.0%	569,408百万円	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△1.2
9	813,587	2.4	758,555	△0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△3.1
12	859,141	△0.7	817,559	△3.6
13	837,997	△2.5	808,747	△1.1
14	816,043	△2.6	778,788	△3.7
15	797,050	△2.3	767,428	△1.5
16	793,596	△0.4	765,610	△0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△19.1	651,300	△16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△0.4	683,694	△6.1
23	670,211	1.8	671,874	△1.7
24	665,388	△0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

## (2) 歳入予算のあらまし

### ① 県 税

県税収入については、平成29年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,480億円(対前年当初比+5.5%、130億円の増)を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

### 第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成30年度 当初予算額		平成29年度 当初予算額	差引増減 (A-B)	対前年度 当初比	
	A	構成比				B
1 県民税	個人	71,495,947	28.9	69,956,210	1,539,737	2.2
	法人	11,474,495	4.6	9,914,055	1,560,440	15.7
	利子割	588,607	0.2	539,608	48,999	9.1
	小計	83,559,049	33.7	80,409,873	3,149,176	3.9
2 事業税	個人	1,954,232	0.8	1,848,464	105,768	5.7
	法人	56,612,813	22.8	49,704,284	6,908,529	13.9
	小計	58,567,045	23.6	51,552,748	7,014,297	13.6
3 地方消費税	42,709,426	17.2	40,947,538	1,761,888	4.3	
4 不動産取得税	5,330,294	2.2	5,212,081	118,213	2.3	
5 県たばこ税	2,147,321	0.9	2,267,434	△120,113	△5.3	
6 ゴルフ場利用税	1,165,548	0.5	1,195,075	△29,527	△2.5	
7 自動車取得税	3,820,783	1.5	3,539,220	281,563	8.0	
8 軽油引取税	16,196,331	6.5	15,633,658	562,673	3.6	
9 自動車税	34,484,008	13.9	34,219,876	264,132	0.8	
10 鋳区税	1,705	0.0	1,739	△34	△2.0	
1~10 普通税計	247,981,510	100.0	234,979,242	13,002,268	5.5	
11 狩猟税	18,490	0.0	20,758	△2,268	△10.9	
11 目的税計	18,490	0.0	20,758	△2,268	△10.9	
合 計	248,000,000	100.0	235,000,000	13,000,000	5.5	

## 【地方税法等の一部改正】

平成30年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

### ア 個人の県民税

働き方の多様化を踏まえ、特定の働き方だけでなく、様々な形で働く人を応援し、「働き方改革」を後押しする観点から、給与所得控除・公的年金等控除の制度の見直しを図りつつ、一部を基礎控除に振り替えるなど以下の対応を行うこととなりました。

(ア) 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替

- ・ 給与所得控除・公的年金等控除の引下げとともに、基礎控除を同額引上げ。

(イ) 給与所得控除の見直し

- ・ 給与所得控除が上限となる給与収入を1,000万円から850万円に引下げ。
- ・ 22歳以下の扶養親族や特別障害者控除の対象となる扶養親族等が同一生計内にいる者には負担増が生じないように措置。

(ウ) 公的年金等控除の見直し

- ・ 公的年金等収入が1,000万円超の場合、控除額に上限を設定。
- ・ 公的年金等収入以外の所得金額が1,000万円超の場合、控除額を引下げ。

(エ) 基礎控除の見直し

- ・ 合計所得金額2,400万円（給与収入2,595万円）超の納税義務者に係る基礎控除について、控除額が逡減・消失する仕組みを設ける。

※ アの改正は、平成33年度分の個人の県民税から適用となります。

### イ 自動車取得税

免税点（本則15万円）を50万円とする特例措置について、適用期限を平成31年9月30日まで1年半延長することとなりました。

### ウ 不動産取得税

次に掲げる特例措置の適用期限を平成33年3月31日まで3年延長することとなりました。

- ・ 住宅及び土地の取得に係る税率（本則4%）を3%とする特例措置
- ・ 宅地評価土地の取得に係る課税標準を価格の2分の1とする特例措置

### エ 県たばこ税

(ア) 税率の引上げ

県たばこ税率を平成30年10月1日から3段階で引上げることとなりました（国、県及び市町村のたばこ税をあわせて1本当たり1円ずつ計3円）。

#### 【1箱20本あたりの税率】

	改正前	改正後		
		H30.10.1～	H32.10.1～	H33.10.1～
県たばこ税	17.20円	18.60円(+1.4)	20.00円(+1.4)	21.40円(+1.4)
市町村たばこ税	105.24円	113.84円(+8.6)	122.44円(+8.6)	131.04円(+8.6)
国のたばこ税(特別税含む)	122.44円	132.44円(+10)	142.44円(+10)	152.44円(+10)
合計	244.88円	264.88円(+20)	284.88円(+20)	304.88円(+20)

(イ) 加熱式たばこの課税方式の見直し

加熱式たばこの課税区分を新設した上で、その製品特性を踏まえた課税方式（「重量」と「価格」を紙巻たばこの本数に換算する方式）とし、平成30年10月1日から5年間かけて段階的に移行することとなりました。

※ エ(イ)の改正の第一段階は平成30年10月1日から、第二段階は平成31年10月1日から、第三段階は平成32年10月1日から、第四段階は平成33年10月1日から、第五段階は平成34年10月1日から適用となります。

### オ 軽油引取税

課税免除の特例措置について、一部の業種に係るものを除き、適用期限を平成33年3月31日まで3年延長することとなりました。



## ② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、802億4,776万円（対前年比△4.3%、36億124万円の減）を計上しました。

## ③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、減債基金の繰入の減などにより、206億7,891万円（対前年比△11.2%、26億1,573万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費の確保に対応するため、通常債の発行を増やしたものの、前年度当初予算において156億円を計上した減収補てん債を計上しなかったことにより、1,043億4,100万円（対前年比△11.9%、141億5,900万円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成30年度と平成29年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	
1 県 税	248,000,000	33.8%	235,000,000	32.4%	13,000,000	5.5%	
2 地方消費税清算金	77,005,488	10.5%	73,530,000	10.1%	3,475,488	4.7%	
3 地方譲与税	34,600,000	4.7%	33,900,000	4.7%	700,000	2.1%	
4 地方特例交付金	1,000,000	0.2%	900,000	0.1%	100,000	11.1%	
5 地方交付税	124,100,000	16.9%	115,000,000	15.9%	9,100,000	7.9%	
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.2%	900,000	0.1%	0	0.0%	
7 分担金及び負担金	8,189,465	1.1%	7,201,758	1.0%	987,707	13.7%	
8 使用料及び手数料	12,384,474	1.7%	13,474,589	1.9%	△1,090,115	△8.1%	
9 国庫支出金	80,247,763	10.9%	83,849,005	11.6%	△3,601,242	△4.3%	
10 財産収入	1,519,883	0.2%	1,335,914	0.2%	183,969	13.8%	
11 寄附金	18,154	0.0%	127,096	0.0%	△108,942	△85.7%	
12 繰入金	20,678,909	2.8%	23,294,634	3.2%	△2,615,725	△11.2%	
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%	
14 諸収入	19,984,864	2.8%	17,540,004	2.4%	2,444,860	13.9%	
15 県 債	104,341,000	14.2%	118,500,000	16.4%	△14,159,000	△11.9%	
臨時財政対策債	46,400,000	6.3%	46,000,000	6.3%	400,000	0.9%	
減収補てん債	0	0.0%	15,600,000	2.2%	△15,600,000	皆減	
そ の 他	57,941,000	7.9%	56,900,000	7.9%	1,041,000	1.8%	
計	732,980,000	100.0%	724,563,000	100.0%	8,417,000	1.2%	
内	自主財源	387,791,237	52.9%	371,513,995	51.3%	16,277,242	4.4%
訳	依存財源	345,188,763	47.1%	353,049,005	48.7%	△7,860,242	△2.2%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

### (3) 歳出予算のあらまし

平成30年度は、県政の羅針盤であります「新総合計画」と「総合戦略」の3年目となります。平成30年度当初予算は、人づくりや社会基盤づくりなど、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算であり、名称は「ぐんまの未来創生予算Ⅱ」といたしました。

この予算を活用し、総合計画における3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、計画に位置づけた13の政策を着実に推進していきます。

主な事業は、次のとおりです。

#### ① 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

##### ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

- ・ 桐生・みどり地区新高校整備（新規）（予算額：176,705千円）（債務負担行為：241,259千円）  
再編整備計画に基づき、桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校を統合し、平成33年4月に新たな高校として開校するため、必要な施設整備を進めます。
- ・ 東部児童相談所の移転整備（予算額：277,230千円）（債務負担行為：930,501千円）  
手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制を強化するとともに、一時保護所（定員30名）を新たに併設することで、中央児童相談所一時保護所（定員36名）において定員超過が常態化している状況の解消を図ります。
- ・ 子どもの居場所づくりの推進（一部新規）（予算額：6,077千円）  
子どもの居場所づくりに取り組む人材の研修や、民間団体による子ども食堂や無料学習塾の立ち上げ等の支援を行います。
- ・ 社会的養護自立支援（新規）（予算額：9,280千円）
- ・ 里親委託等推進強化（新規）（予算額：1,742千円）  
児童養護施設等を退所する児童や、既に退所した者に対して生活相談や就労相談等を実施し、自立支援を強化します。また、養護が必要な児童をできるだけ家庭的な環境で養育するため、里親委託を推進する取組を強化します。

##### イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

- ・ 医師確保対策（一部新規）（予算額：396,204千円）  
特定診療科での医師不足を解消するため、医師確保研修学研修資金の貸与対象診療科に総合診療を追加するほか、地域医療支援センターにおいて、各地域における適正な医師配置の取組を進めます。
- ・ 看護職員修学資金貸与（一部新規）（予算額：84,984千円）  
看護師を目指す学生に対して実施している看護職員修学資金について、通信制養成所の在学者に貸与を開始するとともに、一定期間勤務することで返還免除となる施設に介護老人福祉施設を追加します。
- ・ 介護人材確保対策（一部新規）（予算額：120,891千円）  
介護人材確保対策として、修学資金の貸与月額を3万6千円から5万円に引き上げるほか、中高生や留学生等を対象にした進路相談や職場体験などを実施する養成校等を支援します。また、福祉職等合同入職式を開催し、施設や事業所の垣根を越えた交流とネットワークづくりを支援します。

##### ウ 交流・移住・定着促進

- ・ ぐんま暮らし支援（予算額：43,444千円）  
動画や画像等を活用したWeb媒体でのプロモーションにより、若年層への情報発信を強化するとともに、ぐんま暮らし支援センター（東京有楽町交通会館内）で、本県での暮らしに関する情報と、就職情報を一元的に提供し、本県への移住を促進します。
- ・ 若者就職支援（予算額：138,289千円）  
若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営を通じて、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の県内就職や職場定着を支援します。

##### エ 家族の理想実現

- ・ 総合的な少子化対策推進（一部新規）（予算額：63,956千円）  
新婚の低所得世帯を支援する結婚新生活支援や、当県の子育て環境の優位性をPRする冊子を作成するなど、総合的な少子化対策を推進します。
- ・ 子ども・子育て支援事業費（予算額：11,409,296千円）

社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、民間保育所等の運営費や認定こども園整備のための施設改修等を支援するなど、子ども・子育て支援事業を実施します。

- ・子ども医療費補助（予算額：3,991,085千円）
- ・第3子以降3歳未満児保育料免除（予算額：323,621千円）  
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの子ども医療費の無料化や、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。
- ・働きやすい職場環境づくり（一部新規）（予算額：5,219千円）  
働き方改革の具体的な取組方法や優良事例等をまとめた実践ガイドを作成するとともに、商工会議所・商工会の経営指導員等を対象に研修会を開催します。

## オ 多様な人材の活躍応援

- ・重複障害生徒受入整備（予算額：296,698千円）
- ・特別支援学校医療的ケア推進（予算額：56,613千円）  
特別支援学校に配置する看護師を増員し、平成30年4月からすべての地域で重複障害のある児童生徒を受け入れるとともに、医療的ケアの必要な児童生徒の増加に対応します。また、一部の特別支援学校で行われている保護者待機を解消します。
- ・沼田特別支援学校整備（予算額：1,082,702千円）
- ・特別支援学校高等部整備（予算額：1,339,576千円）（債務負担行為：826,386千円）  
特別支援学校高等部未設置地域である沼田、藤岡、富岡、吾妻の4地域において、平成30年4月から生徒の受入を開始します。また、4地域それぞれに必要な新校舎等の整備を進めます。
- ・特別支援学校作業学習充実（予算額：20,981千円）
- ・農福連携推進（新規）（予算額：5,267千円）  
特別支援学校生の就労を促進するため、鹿革加工や農業など地域の特色ある環境を活かした新たな作業種を導入します。また、農業者向けの研修会開催や農業者と障害者のマッチングをJAに委託するなど農福連携を推進します。
- ・障害者雇用促進強化対策（一部新規）（予算額：45,214千円）  
障害者雇用フェア（仮称）を開催し、障害者や障害者雇用への理解を広めるほか、企業経営者に理解を深めてもらうため障害者雇用促進トップセミナーの回数を増やして実施します。

## ② 誰もが安全で安心できる暮らしづくり

### ア 安心な暮らし実現

- ・振り込め詐欺等根絶対策（一部新規）（予算額：46,744千円）  
特殊詐欺対策について、電話機に取り付けて通話を自動録音する装置を高齢者世帯に貸し出したり、無人ATMに音声ガイダンス付きの啓発パネルを設置するなど、関係団体と連携して様々な対策を講じます。
- ・災害に強い県土を築く防災・減災対策（予算額：11,814,614千円）  
局地的集中豪雨や台風などによる災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面からの道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。
- ・高崎北警察署（仮称）新設整備  
（予算額：27,900千円）（債務負担行為：72,100千円）  
高崎警察署の管轄区域を分割し新設予定の高崎北警察署（仮称）について、建設工事に向けた基本・実施設計を進めます（平成34年4月開署予定）。
- ・県有施設等長寿命化推進（予算額：2,040,000千円）  
老朽化が進行する県有施設や県立学校施設について、計画的な維持修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

### イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進

- ・地域密着型介護拠点等整備・開設準備経費補助（予算額：1,204,134千円）
- ・老人福祉施設整備費補助（予算額：382,128千円）  
第7期高齢者保健福祉計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を進めるとともに、広域型特別養護老人ホームの施設整備に対し補助します。
- ・地域包括ケアの推進（一部新規）（予算額：9,767千円）  
高齢者の自立に向けたケアプランを作成するために市町村が開催する「自立支援型地域ケア会議」にアドバイザーや理学療法士等の専門職を派遣したり、市町村トップセミナーの開催を通じて、高齢者の自立支援や重度化防止の取組を強化するなど、市町村や関係団体等と連携しながら地域包括ケアシステムを推進します。
- ・認知症施策の推進（一部新規）（予算額：59,854千円）

市町村における認知症サポーターの養成や市民後見人の育成を支援するとともに、認知症への対応力を向上させる医療従事者向け研修を開催するなど、認知症に対する理解促進や早期診断、高齢者等の権利擁護などを進める取組を実施します。

- ・ **健康寿命延伸対策（一部新規）（予算額：8,694千円）**  
県民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう、歩くことを楽しむための「ぐんま元気アプリ」の製作や、糖尿病予防指導プログラムの開発など、健康寿命の延伸対策を強化します。
- ・ **医療的ケア児等支援強化（一部新規）（予算額：5,657千円）**  
重度心身障害児（者）の訪問看護支援事業を充実し、在宅で介護する家族のレスパイト時間を確保するなど、医療的ケア児等を支援する取組を強化します。
- ・ **国民健康保険特別会計の設置（新規）（予算額：184,346,882千円）**  
平成30年度から、市町村とともに県が国民健康保険の運営を行うため、特別会計を設置します。

### **ウ 優れた群馬の環境の保全・継承**

- ・ **有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：787,489千円）**  
イノシシやシカなどの有害鳥獣について、農林業被害や市街地出没による事故を軽減するため、鳥獣保護区内での捕獲強化や侵入防止柵の設置に対する支援、有害鳥獣の移動経路となっている河川の伐木、刈り払いの集中的な実施など、関係者が連携しながら様々な対策を実施します。
- ・ **ライフル射撃場整備推進（予算額：885,077千円）**  
有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、安中市内にあるクレ射撃場に、新たにライフル射撃場を整備します。
- ・ **汚水処理施設整備費補助（予算額：654,166千円）**  
市町村が実施する汚水処理施設整備に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、継続して、市町村と連携し補助を行います。

### **エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化**

- ・ **学園祭での消防団員募集活動（新規）（予算額：900千円）**  
消防団員の減少が続く中、近年増加傾向にある学生団員のさらなる入団促進のため、県内2大学の学園祭に消防団員募集ブースを出展します。
- ・ **地域おこし協力隊の活動・定住支援（予算額：4,563千円）**  
県内市町村の「地域おこし協力隊」の募集情報を一括して発信するとともに、県内隊員の情報交換会や研修会などを実施します。また、任期終了後の起業や地域への定着を支援するためのアドバイザー派遣などを実施します。

## **③ 産業活力の向上・社会基盤づくり**

### **ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略**

- ・ **コンベンション施設整備（予算額：10,839,208千円）**
- ・ **コンベンション推進（予算額：25,723千円）**  
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の建設工事を推進します。また、指定管理者の選定など、平成32年度の開所に向け準備を進めるとともに、コンベンションの誘致活動を展開します。
- ・ **農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：45,911千円）**  
農畜産物等の販路拡大を推進するため、欧州でのプロモーションや東南アジア向けの青果物輸出促進に引き続き取り組むとともに、新たにジェットロと連携したバイヤー招へい商談会等を実施します。
- ・ **事業承継支援（新規）（予算額：2,407千円）**  
商工団体、金融機関等と連携し、事業承継診断や中小企業診断士による適切な支援を行うなど、県内中小企業の円滑な事業承継を支援します。
- ・ **海外セールスプロモーション（予算額：32,059千円）**  
東アジアやASEAN諸国、オーストラリアを中心に、外国語パンフレットの作成や旅行博への出展などによる海外セールスプロモーションを実施し、外国人誘客を図ります。

### **イ 群馬の産業の強みを活かす戦略**

- ・ **県産材流通改革促進対策（新規）（予算額：14,700千円）**  
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械等の導入を支援します。また、新たに県産材流通改革促進対策として、森林組合等の供給者と製材工場等の需要者と需給調整や原木の仕分等に係る経費を助成し、直送販売を促進します。

- ・「野菜王国・ぐんま」総合対策（予算額：140,000千円）
- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（予算額：40,143千円）  
認定農業者や農業団体等の設備や機械の導入を支援する「野菜王国・ぐんま」の取組や、消費者の視点を重視した県産農畜産物ブランド力強化対策などにより、県内農業のさらなる振興を支援します。
- ・県産シルクブランド力向上支援（新規）（予算額：10,000千円）  
外部専門家を活用した付加価値の高いシルク製品の開発を支援することや、通信販売事業者と連携した県産シルク製品のPRなどにより、県産シルクのブランド力向上に取り組みます。
- ・魅力ある観光地域づくり推進（一部新規）（予算額：75,653千円）  
リピーター獲得をねらった教育旅行の推進や、周遊観光パスポートの実施、栃木・茨城と連携したJTB全国キャンペーン「日本の旬 北関東」の支援など、県域DMOである県観光物産国際協会と連携して魅力ある観光地域づくりを推進します。
- ・制度融資（予算額：39,744,443千円）  
（債務負担行為：176,000千円）（中小企業振興資金特別会計）  
制度融資により、中小企業を金融面から支援するほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

## ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ

- ・ぐんま総合情報センター運営（予算額：144,953千円）  
移転後のぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）において、従前からのパブリシティ活動や物産販売などに加えて、季節ごとの「群馬の食」を提供することとし、食を通じて群馬の魅力をPRします。
- ・世界遺産センター整備・運営（予算額：183,614千円）  
世界遺産構成4資産などの情報発信や解説及び調査研究を行うため、上州富岡駅前の富岡倉庫内に世界遺産センターを設置します。
- ・東国文化周知（一部新規）（予算額：26,551千円）
- ・「世界の記憶」上野三碑周知（一部新規）（予算額：5,000千円）  
黒井峯遺跡において、当時の村の様子をAR技術によりスマホ等で視覚的に再現できるようにするほか、県内出土埴輪の人気投票などにより、東国文化の周知を進めます。また、ユネスコ「世界の記憶」に登録された上野三碑について、高崎市と連携して県内外にその価値を発信します。
- ・稜線トレイル活用推進（一部新規）（予算額：31,038千円）  
ぐんま県境稜線トレイルについて、未開通部分の整備や既設登山道の再整備による安全対策を進め、周辺の温泉地等と組み合わせたPRを行います。また、8月11日の山の日には全線開通を記念するイベントを実施します。
- ・競技力向上対策・目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト（一部新規）（予算額：206,000千円）  
県のスポーツ水準を高め、国体等で優秀な成績を収められるよう競技力向上対策に取り組むほか、2028国体・全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される世代の子どもとその家族を対象とした親子スポーツ教室や運動能力の適性診断など、目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクトを実施します。

## エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり

- ・道路ネットワークの構築（予算額：21,027,232千円）  
高速交通網の効果を最大限に活かすため、アクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・八ッ場ダム関連（予算額：14,647,049千円）  
平成31年度完成に向けて本体工事が進められている八ッ場ダムについて、建設事業に対する負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・交通まちづくり戦略推進（新規）（予算額：113,665千円）  
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化のため、路線バスの乗り換え検索サービスの充実や、県内バスへの交通系ICカードの導入検討などを実施します。また、県、沿線市町村、鉄道事業者が協力して、利用促進のためのアクションプログラムを策定します。

## ④ 県政改革の推進

- ・総合計画・総合戦略推進  
平成27年度に策定した「総合計画」及び「群馬版総合戦略」について、外部有識者による評価・検証を受け、しっかりと進行管理しながら着実に推進します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成30年度と平成29年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		平成30年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,528,287	0.2%	1,522,635	0.2%	5,652	0.4%			137	1,528,150
2 総 務 費	34,637,888	4.7%	35,839,180	4.9%	△1,201,292	△3.4%	3,114,017	1,373,000	2,467,985	27,682,886
3 企 画 費	3,711,445	0.5%	3,064,069	0.4%	647,376	21.1%	708,394	355,000	551,194	2,096,857
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,770,045	0.7%	4,796,287	0.7%	△26,242	△0.5%	152,587	142,000	584,049	3,891,409
5 こ ど も 未 来 費	23,266,933	3.2%	22,808,924	3.1%	458,009	2.0%	2,736,936	289,000	603,320	19,637,677
6 健 康 福 祉 費	117,627,694	16.1%	122,239,751	16.9%	△4,612,057	△3.8%	10,325,635	1,007,000	7,577,284	98,717,775
7 環 境 森 林 費	17,850,731	2.4%	17,026,781	2.3%	823,950	4.8%	3,941,782	4,679,000	2,878,309	6,351,640
8 労 働 費	2,564,668	0.3%	2,396,845	0.3%	167,823	7.0%	1,153,637		435,906	975,125
9 農 政 費	21,117,069	2.9%	20,024,883	2.8%	1,092,186	5.5%	5,173,221	1,062,000	3,852,960	11,028,888
10 産 業 経 済 費	17,461,747	2.4%	7,836,460	1.1%	9,625,287	122.8%	1,687,628	8,448,000	1,248,946	6,077,173
11 県 土 整 備 費	82,388,183	11.2%	83,827,249	11.6%	△1,439,066	△1.7%	18,492,166	32,345,000	16,602,974	14,948,043
12 警 察 費	42,632,777	5.8%	42,599,102	5.9%	33,675	0.1%	717,525	935,000	2,720,471	38,259,781
13 教 育 費	168,021,107	22.9%	170,006,128	23.6%	△1,985,021	△1.2%	30,187,746	5,830,000	6,761,619	125,241,742
14 災 害 復 旧 費	3,342,525	0.5%	3,727,035	0.5%	△384,510	△10.3%	1,856,489	1,476,000	1,458	8,578
15 公 債 費	105,687,283	14.4%	106,661,566	14.7%	△974,283	△0.9%			1,414,789	104,272,494
16 諸 支 出 金	86,171,618	11.8%	79,986,105	11.0%	6,185,513	7.7%				86,171,618
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	732,980,000	100.0%	724,563,000	100.0%	8,417,000	1.2%	80,247,763	57,941,000	47,701,401	547,089,836
財源割合(%)							11.0%	7.9%	6.5%	74.6%

注 一般財源には、臨時財政対策債46,400,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成30年度と平成29年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	358,570,916	48.9%	363,414,501	50.2%	△4,843,585	△1.3%
1 人 件 費	221,143,168	30.2%	225,273,932	31.1%	△4,130,764	△1.8%
2 扶 助 費	32,171,689	4.4%	31,901,121	4.4%	270,568	0.8%
3 公 債 費	105,256,059	14.4%	106,239,448	14.7%	△983,389	△0.9%
投 資 的 経 費	111,110,602	15.2%	106,594,648	14.7%	4,515,954	4.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	107,679,085	14.6%	102,867,613	14.2%	4,811,472	4.7%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,431,517	0.5%	3,727,035	0.5%	△295,518	△7.9%
そ の 他 経 費	263,298,482	35.9%	254,553,851	35.1%	8,744,631	3.4%
6 物 件 費	26,136,166	3.6%	26,317,277	3.6%	△181,111	△0.7%
7 維 持 補 修 費	6,420,984	0.9%	5,805,173	0.8%	615,811	10.6%
8 補 助 費 等	204,438,276	27.9%	204,876,088	28.3%	△437,812	△0.2%
9 積 立 金	4,453,169	0.6%	8,252,249	1.2%	△3,799,080	△46.0%
10 投 資 及 び 出 資 金	289,644	0.0%	226,849	0.0%	62,795	27.7%
11 貸 付 金	4,279,692	0.6%	4,530,625	0.6%	△250,933	△5.5%
12 繰 出 金	17,080,551	2.3%	4,345,590	0.6%	12,734,961	293.1%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	732,980,000	100.0%	724,563,000	100.0%	8,417,000	1.2%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### 3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成30年度当初予算額は、12会計合計で3,353億4,247万円となっています。平成30年度から、新たに国民健康保険特別会計を設置したため、前年度の当初予算額1,591億8,006万円に比べて1,761億6,241万円の増となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(12) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。



第6表 特別会計の当初予算額〔平成30年度と平成29年度との比較〕

(単位 千円)

区 分  会 計 名	平成30年度	平成29年度	比 較		平成30年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)			国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	316,746	367,809	△51,063	△13.9%			141,231	175,515
農業改良資金	66,455	78,128	△11,673	△14.9%			46,166	20,289
県有模範林施設費	76,304	78,188	△1,884	△2.4%	194		62,678	13,432
小規模企業者等設備 導入資金助成費	89,533	100,974	△11,441	△11.3%			77,314	12,219
用地先行取得	1,403,004	1,693,051	△290,047	△17.1%		300,000	796,030	306,974
収入証紙	6,656,454	6,397,117	259,337	4.1%			6,357,003	299,451
林業改善資金	514,126	424,109	90,017	21.2%			299,126	215,000
流域下水道事業費	9,467,567	8,751,700	715,867	8.2%	1,615,450	749,600	7,102,517	
公債管理	92,656,505	91,450,856	1,205,649	1.3%		65,332,000	27,324,505	
中小企業振興資金	39,744,443	49,834,238	△10,089,795	△20.2%			39,744,443	
新エネルギー	4,449	3,887	562	14.5%			4,001	448
国民健康保険	184,346,882		184,346,882	皆増	52,561,834		131,785,048	
合 計	335,342,468	159,180,057	176,162,411	110.7%	54,177,478	66,381,600	213,740,062	1,043,328

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

## Ⅱ 平成29年度下半期の財政状況（一般会計）

### 1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成29年度一般会計の最終予算額は、7,320億7,242万円となりました。

### 2 予算の補正状況

平成29年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成29年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 補正予算（第5号）（11月2日 議会補正）

○補正予算規模：1億2,899万円

○内容

地方創生推進交付金を活用した事業に係る補正予算を編成

○新規申請事業

①先端ものづくり産業等支援強化事業 8,230万円

先端産業分野への参入支援を強化するため、必要な機器整備や人材育成事業を実施

○変更申請事業

①「魅力あふれる観光県ぐんま」の推進

・「世界の記憶」上野三碑周知 504万円

・古墳情報発信 684万円

②ぐんまの強みを活かした「しごと創生」

・IoT導入支援 2,814万円

・繊維の高付加価値化・新分野進出支援 667万円

#### (2) 補正予算（第6号）（12月15日 議会補正）

○補正予算規模：17億811万円

○主な内容

①給与改定 15億8,186万円

・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額

②ぐんま総合情報センター移転整備 1億2,625万円

③債務負担行為の補正

・中小企業向けのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結など

※ゼロ県債：平成29年度に支出のない県の債務負担行為

#### (3) 補正予算（第6号・追加）（12月15日 議会補正）

○補正予算規模：△5億2,900万円

○国の退職手当支給基準の引下げに準じて、本県職員の退職手当の支給水準を引下げることとし、減額分について、補正予算を追加

○内容

・退職手当 △5億2,900万円

#### (4) 補正予算（第7号）（2月7日 知事専決処分）

○補正予算規模：2,400万円

○内容

①本白根山噴火対策 2,400万円

風評被害対策として、国内外に向けた正確な情報発信を実施

②債務負担行為

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、平成29年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

(5) 補正予算(第8号)(3月8日 議会補正)

○補正予算規模: 76億590万円

○主な内容

①国補正関連	171億787万円
・地方創生拠点整備交付金事業	17億6,685万円
地方創生拠点整備交付金を活用し、群馬産業技術センターや、林業試験場、水産試験場、農林大学校の施設整備を実施	
・公共事業	150億8,000万円
・その他	2億6,102万円
②その他	△95億197万円
・コンベンション施設整備	4億8,408万円
「Gメッセ群馬」の整備の促進を図るため、建設工事費を前倒して計上	
・保育士修学資金貸付	4億3,367万円
・市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金	1,626万円
・公共事業	△16億8,784万円
・その他の不用額等	△87億4,814万円

(6) 補正予算(第9号)(3月30日 知事専決処分)

○補正予算規模: △83億7,731万円

○主な内容

・職員給与費	△15億9,220万円
・公共事業(補助・単独)	△22億8,935万円
・その他の不用額等	△44億9,576万円

### 3 予算の執行状況

平成29年度予算の平成30年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

### 4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成29年度末の現在高見込みは、1兆2,276億4,667万円で、前年同期に比べて264億7,385万円(2.2%)増加しました。

なお、一時借入金については、平成30年3月31日現在ありません。

第7表 平成29年度一般会計の補正状況（歳入）

科目	当初予算		第1号 知事専決 4月3日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 9月28日	第4号 議会補正 10月11日	第5号 議会補正 11月2日	第6号 議会補正 12月15日	第6号(追加) 議会補正 12月15日	第7号 知事専決 2月7日	第8号 議会補正 3月8日	第9号 知事専決 3月30日	最終予算	
	予算額	構成比											予算額	構成比
1 県 税	235,000,000	32.4%									7,000,000		242,000,000	33.1%
2 地方消費税清算金	73,530,000	10.1%									△893,592	16,042	72,652,450	9.9%
3 地方譲与税	33,900,000	4.7%										△2,249,041	31,650,959	4.3%
4 地方特例交付金	900,000	0.1%									1,885		901,885	0.1%
5 地方交付税	115,000,000	15.9%	38,056					1,438,997		24,000	1,909,435	575,847	118,986,335	16.3%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%										△80,656	819,344	0.1%
7 分担金及び負担金	7,201,758	1.0%				2,658					△1,466,995	△99,620	5,637,801	0.8%
8 使用料及び手数料	13,474,589	1.9%									△104,304	△107,456	13,262,829	1.8%
9 国庫支出金	83,849,005	11.6%		64,962	1,056,248	1,802,204	64,495	142,860			5,673,454	△2,055,056	90,598,172	12.4%
10 財産収入	1,335,914	0.2%									855,288	16,923	2,208,125	0.3%
11 寄附金	127,096	0.0%				500					5,664	△627	132,633	0.0%
12 繰入金	23,294,634	3.2%		35,945		77,807					△10,693,489	△1,681,317	11,033,580	1.5%
13 繰越金	10,000	0.0%		59,406		2,259,649	13,495	126,252			822,072		3,290,874	0.5%
14 諸収入	17,540,004	2.4%				89,294					△1,274,116	△1,493,350	14,861,832	2.0%
15 県 債	118,500,000	16.4%		207,000		1,255,000	51,000		△529,000		5,770,600	△1,219,000	124,035,600	16.9%
計	724,563,000	100.0%	38,056	367,313	1,056,248	5,487,112	128,990	1,708,109	△529,000	24,000	7,605,902	△8,377,311	732,072,419	100.0%
内 自主財源	371,513,995	51.3%	0	95,351	0	2,429,908	13,495	126,252	0	0	△5,749,472	△3,349,405	365,080,124	49.9%
訳 依存財源	353,049,005	48.7%	38,056	271,962	1,056,248	3,057,204	115,495	1,581,857	△529,000	24,000	13,355,374	△5,027,906	366,992,295	50.1%
当初予算を100%とした 最終予算の増加率	100.0%												101.0%	

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

第8表 平成29年度一般会計の補正状況（歳出）

科目	当初予算		第1号 知事専決 4月3日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 9月28日	第4号 議会補正 10月11日	第5号 議会補正 11月2日	第6号 議会補正 12月15日	第6号(追加) 議会補正 12月15日	第7号 知事専決 2月7日	第8号 議会補正 3月8日	第9号 知事専決 3月30日	最終予算	
	予算額	構成比											予算額	構成比
1 議会費	1,522,635	0.2%						5,449			△26,797	△20,343	1,480,944	0.2%
2 総務費	35,843,812	4.9%	38,056		1,056,248	1,645,438		173,776	△66,000		△734,085	△683,251	37,273,994	5.1%
3 企画費	4,562,403	0.6%				4,796		8,852			425,926	△82,310	4,919,667	0.7%
4 生活文化スポーツ費	4,796,287	0.7%				3,000	5,037	12,225			△62,845	△165,908	4,587,796	0.6%
5 子ども未来費	22,792,397	3.1%		82,921		114,257		12,266			832,682	△250,189	23,584,334	3.2%
6 健康福祉費	122,256,278	16.9%				292,102		41,139			△1,277,957	△711,622	120,599,940	16.5%
7 環境森林費	17,026,781	2.4%		32,000		88,903		21,496			△1,529,216	△601,213	15,038,751	2.0%
8 労働費	2,396,845	0.3%				201		6,681			△129,037	△247,404	2,027,286	0.3%
9 農政費	20,024,883	2.8%				87,843		52,139			1,023,806	△289,753	20,898,918	2.8%
10 産業経済費	6,338,126	0.9%		20,000		15,000	117,116	13,694		24,000	863,699	△323,526	7,068,109	1.0%
11 県土整備費	83,827,249	11.6%				3,206,000		52,496			8,072,147	△794,384	94,363,508	12.9%
12 警察費	42,594,470	5.9%				28,572		245,159	△57,000		△700,865	△428,656	41,681,680	5.7%
13 教育費	170,006,128	23.5%		232,392		1,000	6,837	1,062,737	△406,000		△496,834	△1,273,340	169,132,920	23.1%
14 災害復旧費	3,727,035	0.5%									△1,137,595	△1,438,040	1,151,400	0.2%
15 公債費	106,661,566	14.7%									△955,047	△1,035,455	104,671,064	14.3%
16 諸支出金	79,986,105	11.0%									3,437,920	△31,917	83,392,108	11.4%
17 予備費	200,000	0.0%											200,000	0.0%
計	724,563,000	100.0%	38,056	367,313	1,056,248	5,487,112	128,990	1,708,109	△529,000	24,000	7,605,902	△8,377,311	732,072,419	100.0%
当初予算を100%とした 最終予算の増加率	100.0%												101.0%	

### 第9表 平成29年度一般会計収入の状況

(平成30年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	242,159,000	72,937,747	49,356,229	64,942,610	43,236,074	230,472,660	11,686,340	95.17%
2 地方消費税清算金	72,652,450	17,436,329	23,799,541	12,872,852	18,543,728	72,652,450		100.00%
3 地方譲与税	31,650,959	2,529,645	5,290,789	11,250,715	12,579,810	31,650,959		100.00%
4 地方特例交付金	901,885	447,885	454,000			901,885		100.00%
5 地方交付税	118,986,335	59,973,626	28,437,503	29,272,076	1,303,130	118,986,335		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	819,344		433,660		385,684	819,344		100.00%
7 分担金及び負担金	5,795,346	19,648	292,385	1,157,658	3,131,653	4,601,344	1,194,002	79.40%
8 使用料及び手数料	13,262,829	2,087,622	2,783,359	3,924,944	2,696,978	11,492,903	1,769,926	86.65%
9 国庫支出金	104,920,186	9,527,772	8,712,314	19,872,326	45,249,330	83,361,742	21,558,444	79.45%
10 財産収入	2,208,125	395,514	898,807	531,596	282,314	2,108,231	99,894	95.48%
11 寄附金	132,633	8,464	4,200	9,424	109,751	131,839	794	99.40%
12 繰入金	14,499,886	1,024,404	12,042	556,861	1,032,966	2,626,273	11,873,613	18.11%
13 繰越金	8,390,063	8,390,063				8,390,063		100.00%
14 諸収入	15,404,995	1,850,659	2,457,293	2,789,068	6,502,906	13,599,926	1,805,069	88.28%
15 県債	139,334,600	15,000,000	10,000,000	7,100,000	46,448,000	78,548,000	60,786,600	56.37%
計	771,118,636	191,629,378	132,932,122	154,280,130	181,502,324	660,343,954	110,774,682	85.63%

注 予算額には、平成28年度から平成29年度への繰越分を含みます。

### 第10表 平成29年度一般会計支出の状況

(平成30年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,481,274	416,868	272,990	466,891	311,875	1,468,624	12,650	99.15%
2 総務費	37,353,527	5,597,669	6,322,140	11,303,445	7,916,315	31,139,569	6,213,958	83.36%
3 企画費	5,101,629	1,310,847	543,840	854,700	739,679	3,449,066	1,652,563	67.61%
4 生活文化スポーツ費	4,718,225	1,254,441	892,990	1,171,795	827,060	4,146,286	571,939	87.88%
5 こども未来費	24,407,480	2,953,477	3,203,864	3,333,841	9,340,051	18,831,233	5,576,247	77.15%
6 健康福祉費	123,197,776	13,040,686	24,273,295	20,518,215	38,493,640	96,325,836	26,871,940	78.19%
7 環境森林費	17,677,294	2,808,228	2,882,689	3,384,949	4,112,470	13,188,336	4,488,958	74.61%
8 労働費	2,027,286	527,872	258,817	478,221	399,491	1,664,401	362,885	82.10%
9 農政費	24,850,414	2,717,836	3,320,615	3,435,684	7,401,870	16,876,005	7,974,409	67.91%
10 産業経済費	7,216,109	1,057,512	1,271,359	1,532,298	1,421,732	5,282,901	1,933,208	73.21%
11 県土整備費	120,568,014	12,483,787	15,943,221	19,520,556	24,855,757	72,803,321	47,764,693	60.38%
12 警察費	41,767,972	9,476,911	8,342,555	12,031,154	8,009,164	37,859,784	3,908,188	90.64%
13 教育費	170,907,194	39,913,481	33,893,315	48,819,837	28,751,225	151,377,858	19,529,336	88.57%
14 災害復旧費	1,647,987	199,266	153,108	149,894	301,534	803,802	844,185	48.77%
15 公債費	104,671,064	43,008,375	13,557,139	33,778,196	13,616,194	103,959,904	711,160	99.32%
16 諸支出金	83,392,108	18,003,003	26,337,464	15,919,334	23,132,305	83,392,106	2	100.00%
17 予備費	133,283	0	0	0	0		133,283	0.00%
計	771,118,636	154,770,259	141,469,401	176,699,010	169,630,362	642,569,032	128,549,604	83.33%

注 予算額には、平成28年度から平成29年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

### 第11表 平成29年度県税税目別構成表

(平成30年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	83,063,077	34.3%	86,544,726	34.9%	82,905,286	34.0%
個 人	71,168,741	29.4%	74,703,629	30.1%	71,093,367	29.2%
法 人	11,153,836	4.6%	11,085,868	4.5%	11,056,690	4.5%
利 子 割	740,500	0.3%	755,229	0.3%	755,229	0.3%
事 業 税	53,867,821	22.3%	55,223,485	22.3%	54,946,210	22.6%
個 人	1,848,464	0.8%	2,002,822	0.8%	1,932,102	0.8%
法 人	52,019,357	21.5%	53,220,663	21.5%	53,014,108	21.8%
地 方 消 費 税	42,279,310	17.5%	41,873,897	16.9%	41,873,897	17.2%
不 動 産 取 得 税	5,371,081	2.2%	5,716,109	2.3%	5,630,464	2.3%
県 た ば こ 税	2,267,434	0.9%	2,219,058	0.9%	2,219,058	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,207,089	0.5%	1,200,473	0.5%	1,200,473	0.5%
自 動 車 取 得 税	3,736,133	1.5%	3,719,062	1.5%	3,719,062	1.5%
軽 油 引 取 税	16,124,682	6.7%	16,941,778	6.8%	16,941,778	7.0%
自 動 車 税	34,219,876	14.1%	34,448,390	13.9%	34,186,199	14.0%
鉦 区 税	1,739	0.0%	1,739	0.0%	1,739	0.0%
狩 猟 税	20,758	0.0%	21,576	0.0%	21,576	0.0%
合 計	242,159,000	100.0%	247,910,293	100.0%	243,645,742	100.0%
県民一世帯当たり額	305,018 円/世帯		312,263 円/世帯		306,891 円/世帯	
県民一人当たり額	124,109 円/人		127,056 円/人		124,871 円/人	

注. 人口及び世帯は、平成30年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。  
(世帯数：793,916世帯、人口：1,951,183人)

### 第12表 平成29年度・平成28年度県税税目別比較表

(平成30年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合 (%)		
	平成29年度	平成28年度	比 較	平成29年度	平成28年度	比 較	平成29年度	平成28年度	比 較	平成29年度	平成28年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	83,063,077	81,409,187	1,653,890	86,544,726	85,729,703	815,023	82,905,286	81,587,962	1,317,324	95.79	95.17	0.62
個 人	71,168,741	68,764,383	2,404,358	74,703,629	72,540,040	2,163,589	71,093,367	68,425,143	2,668,224	95.17	94.33	0.84
法 人	11,153,836	12,133,232	△979,396	11,085,868	12,661,649	△1,575,781	11,056,690	12,634,805	△1,578,115	99.74	99.79	△0.05
利 子 割	740,500	511,572	228,928	755,229	528,014	227,215	755,229	528,014	227,215	100.00	100.00	0.00
事 業 税	53,867,821	64,874,478	△11,006,657	55,223,485	66,346,845	△11,123,360	54,946,210	66,196,541	△11,250,331	99.50	99.77	△0.27
個 人	1,848,464	1,839,994	8,470	2,002,822	1,988,047	14,775	1,932,102	1,907,232	24,870	96.47	95.93	0.54
法 人	52,019,357	63,034,484	△11,015,127	53,220,663	64,358,798	△11,138,135	53,014,108	64,289,309	△11,275,201	99.61	99.89	△0.28
地 方 消 費 税	42,279,310	41,293,186	986,124	41,873,897	40,819,973	1,053,924	41,873,897	40,819,973	1,053,924	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	5,371,081	5,521,622	△150,541	5,716,109	5,776,300	△60,191	5,630,464	5,684,665	△54,201	98.50	98.41	0.09
県 た ば こ 税	2,267,434	2,378,299	△110,865	2,219,058	2,352,204	△133,146	2,219,058	2,352,204	△133,146	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,207,089	1,220,733	△13,644	1,200,473	1,267,861	△67,388	1,200,473	1,267,861	△67,388	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	3,736,133	2,788,571	947,562	3,719,062	2,891,858	827,204	3,719,062	2,891,858	827,204	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	16,124,682	16,511,932	△387,250	16,941,778	16,643,266	298,512	16,941,778	16,643,266	298,512	100.00	100.00	0.00
自 動 車 税	34,219,876	33,976,428	243,448	34,448,390	34,403,054	45,336	34,186,199	34,076,243	109,956	99.24	99.05	0.19
鉦 区 税	1,739	1,671	68	1,739	1,743	△4	1,739	1,743	△4	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	20,758	23,893	△3,135	21,576	23,876	△2,300	21,576	23,876	△2,300	100.00	100.00	0.00
合 計	242,159,000	250,000,000	△7,841,000	247,910,293	256,256,683	△8,346,390	243,645,742	251,546,192	△7,900,450	98.28	98.16	0.12

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成30年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成29年度末見込		平成28年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	629,460,201	51.3%	632,648,026	52.6%	△3,187,825	△0.5%
(1) 土 木	398,888,600	32.5%	401,012,866	33.4%	△2,124,266	△0.5%
(2) 農 林 水 産	79,653,662	6.5%	83,985,379	7.0%	△4,331,717	△5.2%
(3) 教 育	75,713,201	6.2%	73,502,892	6.1%	2,210,309	3.0%
(4) 公 営 住 宅	10,788,404	0.9%	11,184,630	0.9%	△396,226	△3.5%
(5) そ の 他	64,416,334	5.2%	62,962,259	5.2%	1,454,075	2.3%
2 災 害 復 旧 債	2,084,489	0.2%	2,024,630	0.2%	59,859	3.0%
(1) 土 木	2,084,489	0.2%	2,024,630	0.2%	59,859	3.0%
3 そ の 他	57,702,340	4.6%	42,100,294	3.5%	15,602,046	37.1%
(1) 減 税 補 て ん 債	13,051,832	1.0%	14,962,805	1.3%	△1,910,973	△12.8%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0%	374,142	0.0%	△374,142	皆減
(3) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	42,307,508	3.4%	23,931,347	2.0%	18,376,161	76.8%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 債 改 革 推 進 債	1,956,000	0.2%	2,445,000	0.2%	△489,000	△20.0%
(5) 調 整 債	387,000	0.0%	387,000	0.0%	0	皆増
小 計	689,247,030	56.1%	676,772,950	56.3%	12,474,080	1.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	538,399,642	43.9%	524,399,877	43.7%	13,999,765	2.7%
合 計	1,227,646,672	100.0%	1,201,172,827	100.0%	26,473,845	2.2%

注. 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成30年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成29年度末見込		平成28年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	87,449,962	7.1%	105,855,485	8.8%	△18,405,523	△17.4%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	1,389,264	0.1%	3,479,842	0.3%	△2,090,578	△60.1%
旧 郵 政 簡 保 保 険	2,951,199	0.2%	3,451,665	0.3%	△500,466	△14.5%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20,515,862	1.7%	23,611,470	2.0%	△3,095,608	△13.1%
国 の 予 算 貸 付 等	4,849,600	0.4%	5,182,533	0.4%	△332,933	△6.4%
市 中 銀 行	604,884,053	49.3%	601,079,776	50.0%	3,804,277	0.6%
農 林 系 金 融 機 関	6,369,360	0.5%	7,538,500	0.6%	△1,169,140	△15.5%
そ の 他 金 融 機 関	145,119,041	11.8%	131,866,511	11.0%	13,252,530	10.0%
保 険 会 社	14,585,000	1.2%	6,751,000	0.6%	7,834,000	116.0%
市 場 公 募 債	339,533,331	27.7%	312,349,982	26.0%	27,183,349	8.7%
共 済 組 合 等	0	0.0%	6,063	0.0%	△6,063	皆減
合 計	1,227,646,672	100.0%	1,201,172,827	100.0%	26,473,845	2.2%

注. 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

### Ⅲ 平成29年度下半期の財政状況(特別会計)

平成29年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

#### 第15表 平成29年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 12月15日	議会補正 3月8日	知事専決 3月30日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	367,809				367,809
農業改良資金	78,128			560	78,688
県有模範林施設費	78,188		270	△1,948	76,510
小規模企業者等設備導入資金助成費	100,974		24,911	4,895	130,780
用地先行取得	1,693,051		△601,990		1,091,061
収入証紙	6,397,117		138,679	△103,962	6,431,834
林業改善資金	424,109			△121,236	302,873
流域下水道事業費	8,751,700		△1,128,064	△573	7,623,063
公債管理	91,450,856		△2,258,067	15,406	89,208,195
中小企業振興資金	49,834,238		△5,889,809	△6,132,034	37,812,395
新エネルギー	3,887			△3,610	277
合計	159,180,057	0	△9,714,070	△6,342,502	143,123,485

注 議会補正(12月15日)は繰越明許費及び債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

#### 第16表 平成29年度特別会計収入及び支出の状況

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・ 支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) -(B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	収入	367,809	254,593	72,445	327,038	40,771	88.92%
	支出		59,022	26,809	85,831	281,978	23.34%
農業改良資金	収入	78,688	93,382	23,569	116,951	○ 38,263	148.63%
	支出		14,252	57,227	71,479	7,209	90.84%
県有模範林施設費	収入	76,510	68,463	15,270	83,733	○ 7,223	109.44%
	支出		12,833	43,477	56,310	20,200	73.60%
小規模企業者等設備 導入資金助成費	収入	130,780	141,356	57,389	198,745	○ 67,965	151.97%
	支出		53,955	53,607	107,562	23,218	82.25%
用地先行取得	収入	1,545,523	1,401,549	454,011	1,855,560	○ 310,037	120.06%
	支出		1,103,436	241,657	1,345,093	200,430	87.03%
収入証紙	収入	6,431,834	3,207,485	2,867,393	6,074,878	356,956	94.45%
	支出		2,585,351	2,940,437	5,525,788	906,046	85.91%
林業改善資金	収入	302,873	793,048	203,424	996,472	○ 693,599	329.01%
	支出		180,015	120,086	300,101	2,772	99.08%
流域下水道事業費	収入	7,656,063	3,646,362	2,157,016	5,803,378	1,852,685	75.80%
	支出		2,321,023	3,823,925	6,144,948	1,511,115	80.26%
公債管理	収入	89,208,195	38,092,915	51,115,581	89,208,496	○ 301	100.00%
	支出		24,465,231	64,742,962	89,208,193	2	100.00%
中小企業 振興資金	収入	37,812,395	40,771	37,644,262	37,685,033	127,362	99.66%
	支出		36,366,730	1,307,929	37,674,659	137,736	99.64%
新エネルギー	収入	277	18,719	3,528	22,247	○ 21,970	8031.41%
	支出		213	42	255	22	92.06%

注 予算額には、平成28年度から平成29年度への繰越分を含みます。



#### IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成29年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		29年度末(A)	28年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,106,927	44,179,216	△72,289	
	普通財産 (㎡)	42,929,366	42,846,392	82,974	
	計 (㎡)	87,036,293	87,025,608	10,685	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,868,527	43,868,527	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	21,258,099	21,247,414	10,685
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,829,659	2,864,382	△34,723	
	普通財産 (㎡)	90,017	49,217	40,800	
	計 (㎡)	2,919,676	2,913,599	6,077	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,831,914	2,824,937	6,977
		木 造 (㎡)	87,762	88,662	△900
3 山 林 (立木蓄積量) (m <sup>3</sup> )	903,896	903,847	49		
内 訳	県 有 林 (m <sup>3</sup> )	895,462	895,416	46	
	分 収 林 (m <sup>3</sup> )	8,434	8,431	3	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	211,447	211,447		
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)	238	222	16		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,477,755)	(5,473,755)	(4,000)	
	株 券 (千円)	768,669	764,669	4,000	
8 基 金 (総 額) (千円)	83,935,035	82,737,926	1,197,109		
9 出 資 金 (総 額) (千円)	19,005,215	19,005,215			

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### I 平成30年度当初予算の概要

##### 〈1〉 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・風力・太陽光の合わせて36発電所を稼働させております。

また、八ッ場発電所の建設を引き続き進めるとともに、群馬コンベンションセンター太陽光発電所の建設を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

###### ア 水力発電

発電所数	32か所	年間目標供給量	824,432,000kWh
年間電力料金	7,963,710千円		

###### イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	35,281,000kWh
年間電力料金	323,765千円		

###### ウ 風力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	69,700kWh
年間電力料金	1,656千円		

###### エ 太陽光発電

発電所数	2か所	年間目標供給量	3,995,000kWh
年間電力料金	169,703千円		

###### 合 計

発電所数	36か所	年間目標供給量	863,777,700kWh
年間電力料金	8,458,834千円		

##### (2) 主要な建設改良事業

###### ア 八ッ場発電所建設事業

総事業費	7,100,000千円	平成30年度	2,253,261千円
最大出力	11,700kW		

###### イ 群馬コンベンションセンター太陽光発電所建設事業

総事業費	139,050千円	平成30年度	52,704千円
最大出力	500kW		

###### ウ 四万発電所の全設備更新事業

平成30年度	15,876千円		
--------	----------	--	--

###### エ 既設発電所の設備改良事業

		1,115,959千円	
--	--	-------------	--

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的収入・支出	電気事業収益	8,577,515	電気事業費用	7,242,409
	営業収益	8,472,142	営業費用	6,813,817
	財務収益	8,641	財務費用	34,754
	営業外収益	93,262	営業外費用	225,422
	特別利益	3,470	特別損失	68,416
			予備費	100,000
資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電気事業資本的収入	325,361	電気事業資本的支出	4,669,879
	長期貸付金償還金	183,222	建設改良費	3,439,960
	受託工事収入	132,840	企業債償還金	250,679
	雑収入	9,299	出資金及び貸付金	353,160
			利益剰余金繰出金	525,000
			事業外資産購入費	1,080
		予備費	100,000	

### <2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300m <sup>3</sup>
		年間給水料金	571,024千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	95事業所	年間協定給水量	33,454,440m <sup>3</sup>
		年間給水料金	1,225,790千円

合 計

給水事業所数	103事業所	年間協定給水量	74,925,740m <sup>3</sup>
		年間給水料金	1,796,814千円

##### (2) 主要な建設改良事業

ア 東毛工業用水道建設事業（ハッ場ダム  
関連負担金）

総事業費	2,562,053千円	平成30年度	230,682千円
------	-------------	--------	-----------

イ 既設工業用水道施設の設備改良事業 259,164千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
工業用水道事業収益		2,095,145	工業用水道事業費用	1,879,926
営業収益		1,796,814	営業費用	1,575,426
営業外収益		296,231	営業外費用	269,500
特別利益		2,100	予備費	35,000

  

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
工業用水道事業資本的収入		485,114	工業用水道事業資本的支出	1,283,622
補助金		48,200	建設改良費	504,940
他会計からの長期借入金		324,000	企業債償還金	728,682
工事費負担金		111,456	予備費	50,000
雑収入		1,458		

### <3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

###### ア 県央第一水道

給水区域	2市1町1村	年間協定給水量	45,431,550m <sup>3</sup>
		年間給水料金	2,453,302千円

###### イ 新田山田水道

給水区域	2市	年間協定給水量	8,164,320m <sup>3</sup>
		年間給水料金	899,381千円

###### ウ 東部地域水道

給水区域	2市5町	年間協定給水量	9,433,060m <sup>3</sup>
		年間給水料金	1,039,145千円

###### エ 県央第二水道

給水区域	4市1町	年間協定給水量	20,104,930m <sup>3</sup>
		年間給水料金	2,214,754千円

###### 合計

給水区域	8市7町1村	年間協定給水量	83,133,860m <sup>3</sup>
		年間給水料金	6,606,582千円

##### (2) 主要な建設改良事業

###### ア 県央第一水道建設事業（3号浄水池）

総事業費	775,742千円	平成30年度	348,840千円
------	-----------	--------	-----------

###### イ 東部地域水道建設事業（ハッ場ダム 関連負担金）

総事業費	4,942,354千円	平成30年度	291,125千円
------	-------------	--------	-----------

ウ 県央第二水道建設事業（ハッ場ダム関連負担金）

総事業費 10,044,462千円 平成30年度 1,146,191千円

エ 既設水道施設の設備改良事業 815,975千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業収益	7,179,341	水道事業費用	5,912,406
	営業収益	6,697,921	営業費用	5,329,741
	営業外収益	475,675	営業外費用	482,665
	特別利益	5,745	予備費	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業資本的収入	868,109	水道事業資本的支出	5,132,923
	企業債	144,000	建設改良費	3,477,929
	補助金	434,465	企業債償還金	1,536,789
	出資金	289,644	国庫補助金返還金	18,205
			予備費	100,000

### <4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲及びニュータウンの造成・分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

### 1 業務の予定量

#### (1)分譲

区 分	分 譲 面 積	分 譲 収 益
ア 産業団地分譲	269,640m <sup>2</sup>	5,487,345千円
伊勢崎宮郷工業団地	65,587m <sup>2</sup>	
甘楽第一産業団地	23,000m <sup>2</sup>	
長野原向原団地	6,894m <sup>2</sup>	
板倉ニュータウン(産業用地)	174,159m <sup>2</sup>	
イ 住宅団地等分譲	9,195m <sup>2</sup>	250,761千円
城の岡住宅団地	(2区画) 577m <sup>2</sup>	
ふれあいタウンちよだ(住宅用地)	(10区画) 2,650m <sup>2</sup>	
(商業用地)	1,984m <sup>2</sup>	
板倉ニュータウン(住宅用地)	(16区画) 3,984m <sup>2</sup>	
ウ その他団地分譲	37,000m <sup>2</sup>	1,019,500千円
館林広域防災拠点	37,000m <sup>2</sup>	

## (2) 主要な建設改良事業

区 分	土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成	1,158,000千円	59.2ha
甘 楽 第 一 産 業 団 地	217,000千円	6.4ha
板 倉 ニ ュ ー タ ウ ン (産 業 用 地)	160,000千円	7.2ha
藤 岡 イ ン タ ー チ ェ ン ジ 西 産 業 団 地	136,000千円	19.3ha
明 和 大 輪 東 工 業 団 地 (受 託 工 事)	600,000千円	14.2ha
B 地 区 ( 東 毛 )	45,000千円	12.1ha
イ 住 宅 団 地 等 造 成	157,000千円	13.3ha
板 倉 ニ ュ ー タ ウ ン (住 宅 用 地)	19,400千円	3.2ha
(商 業 用 地)	137,600千円	10.1ha
ウ そ の 他 団 地 造 成	165,000千円	8.2ha
館 林 広 域 防 災 拠 点	165,000千円	8.2ha

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団 地 造 成 事 業 収 益	6,943,065	団 地 造 成 事 業 費 用	5,974,124
	営 業 収 益	6,807,243	営 業 費 用	5,923,676
	営 業 外 収 益	6,759	営 業 外 費 用	15,448
	特 別 利 益	129,063	予 備 費	35,000

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団 地 造 成 事 業 資 本 的 収 入	637,361	団 地 造 成 事 業 資 本 的 支 出	2,978,596
	固 定 資 産 売 却 代 金	8,589	土 地 造 成 費	1,888,438
	受 託 工 事 収 入	600,000	開 発 調 査 費	50,000
	貸 付 金 償 還 金	3,017	業 務 設 備 整 備 費	540
	雑 収 入	25,755	企 業 債 償 還 金	436,601
			出 資 金 及 び 貸 付 金	3,017
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	500,000
			予 備 費	100,000

### <5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000（高崎市）の経営を行うものです。  
 予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数 300,000 台  
 駐車料金 123,308千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐 車 場 事 業 収 益	2,555,174	駐 車 場 事 業 費 用	2,555,174
	営 業 収 益	123,308	営 業 費 用	145,090
	営 業 外 収 益	30,866	営 業 外 費 用	9,084
	特 別 利 益	2,401,000	特 別 損 失	2,401,000

  

資本的 収入 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			駐 車 場 事 業 資 本 的 支 出	20,319
			他会計からの長期借入金償還金	20,319

### <6> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	37,370千円
賃 貸 棟 数	3棟
イ ビル賃貸収益	132,290千円
賃 貸 面 積	3,600m <sup>2</sup>
ウ ゴルフ場使用収益	745,200千円
施 設 数	5施設
年 間 利 用 者 数	250,000人

##### (2) 主要な建設改良事業

ア 県営ゴルフ場クラブハウス整備事業			
総事業費	702,678千円	平成30年度	471,600千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	格 納 庫 事 業 収 益	37,370	格 納 庫 事 業 費 用	30,612
	営 業 収 益	37,370	営 業 費 用	30,612
	賃 貸 ビ ル 事 業 収 益	156,012	賃 貸 ビ ル 事 業 費 用	196,039
	営 業 収 益	151,332	営 業 費 用	193,039
	営 業 外 収 益	4,680	予 備 費	3,000
	ゴ ル フ 場 事 業 収 益	745,883	ゴ ル フ 場 事 業 費 用	645,324
	営 業 収 益	745,200	営 業 費 用	632,665
	営 業 外 収 益	683	営 業 外 費 用	12,659

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	10,560
			建設改良費	7,560
			予備費	3,000
	賃貸ビル事業資本的収入	29,160	賃貸ビル事業資本的支出	37,780
	他会計からの長期借入金	29,160	建設改良費	32,780
			予備費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	780,427
			建設改良費	605,522
			他会計からの長期借入金償還金	162,905
			予備費	12,000



## Ⅱ 平成29年度下半期の業務状況

### <1> 業務の状況

#### 1 電気事業

##### (1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給するものです。36発電所(水力32、汽力1、風力1及び太陽光2)が稼働し、その最大出力合計は251,210kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成29年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	221,103,000kWh	264,809,902kWh	119.8%	3,367,234,528円
汽 力 発 電	18,119,000kWh	15,516,500kWh	85.6%	136,993,961円
風 力 発 電	147,500kWh	157,180kWh	106.6%	3,734,594円
太 陽 光 発 電	1,864,000kWh	1,837,147kWh	100.5%	79,518,412円
合 計	241,233,500kWh	282,356,729kWh	117.0%	3,587,481,495円

##### (2) 建設

新規発電所の建設では、平成27年度から八ッ場発電所の建設工事に着手し、八ッ場ダムの完成にあわせて発電所が運転を開始できるよう工事を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、相俣発電所、桃野発電所、田口発電所及び天狗岩発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

#### 2 工業用水道事業

##### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町86社95事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成29年度	給 水 実 績		給水率 B/A×100
	下半期給水契約 (A)	平成29年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840m <sup>3</sup>	15,513,704m <sup>3</sup>	284,752,545円	75.0%
東毛工業用水道	16,556,282m <sup>3</sup>	7,192,694m <sup>3</sup>	606,472,205円	43.4%
合 計	37,235,122m <sup>3</sup>	22,706,398m <sup>3</sup>	891,224,750円	61.0%

##### (2) 建設

東毛工業用水道の八ッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、東毛工業用水道配水ポンプ棟無停電電源装置更新外工事等を実施しました。

### 3 水道事業

#### (1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団（太田市及びみどり市）に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団（館林市等7市町）に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成29年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		平成29年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,653,540m <sup>3</sup>	22,202,604m <sup>3</sup>	1,226,651,688円	98.0%
新田山田水道	4,070,976m <sup>3</sup>	4,100,831m <sup>3</sup>	449,690,742円	100.7%
東部地域水道	4,703,608m <sup>3</sup>	4,505,208m <sup>3</sup>	519,572,724円	95.8%
県央第二水道	10,024,924m <sup>3</sup>	10,036,683m <sup>3</sup>	1,107,378,324円	100.1%
合 計	41,453,048m <sup>3</sup>	40,845,326m <sup>3</sup>	3,303,293,478円	98.5%

#### (2) 建設

ハッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、県央第一水道3系浄水処理施設機械設備工事等を実施しました。

### 4 団地造成事業

#### (1) 土地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 198,566.95m<sup>2</sup> 産業団地 197,750.60m<sup>2</sup> 伊勢崎宮郷工業団地  
多田山南産業団地  
桐生武井西工業団地  
板倉ニュータウン産業用地  
住宅団地 816.35m<sup>2</sup> ふれあいタウンちよだ

#### (2) ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指してニュータウンを建設したものです。近年は、人口減少や住宅地需要減少などの社会環境の変化に対応するため、新住宅市街地開発事業の取り消し認可を受け、住宅用地の一部を産業用地に変更して分譲しています。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 5,726.17m<sup>2</sup> 産業用地 5,006.06m<sup>2</sup>  
住宅用地 720.11m<sup>2</sup>

### 5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金

の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比 B/A×100
		平成28年度下半期(A)	平成29年度下半期(B)	
ウエストパーク 1000	利用台数	141,586台	141,528台	99.9%
	料 金	63,784千円	56,615千円	88.8%

## 6 施設管理事業

### (1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	29年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	2件
賃 貸 収 益	21,074千円

### (2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構 造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	29年度下半期実績
入居団体数	28団体
賃 貸 収 益	43,339千円

### (3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比 B/A×100
		平成28年度下半期(A)	平成29年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場		24,572人	23,200人	94.4%
玉 村 ゴ ル フ 場		28,739人	26,165人	91.0%
前 橋 ゴ ル フ 場		24,048人	24,710人	102.8%
板 倉 ゴ ル フ 場		26,177人	24,391人	93.2%
新 玉 村 ゴ ル フ 場		24,409人	24,685人	101.1%

## <2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

## 予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

### 1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	7,984,991,000	4,408,545,829	3,748,244,222	8,051,813,897	7,389,206,745
営業収益	7,820,166,000	4,259,733,708	3,665,270,304	7,868,758,417	7,271,989,468
財務収益	7,408,000	6,695,964	6,695,683	7,390,375	7,390,094
営業外収益	97,896,000	82,594,762	67,778,235	116,143,710	101,327,183
特別利益	59,521,000	59,521,395	8,500,000	59,521,395	8,500,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,626,742,000		5,097,999,244		6,298,432,867
営業費用	6,236,548,000		4,754,146,933		5,932,526,121
財務費用	43,199,000		21,969,439		42,829,912
営業外費用	346,995,000		321,882,872		323,076,834

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	1,011,519,000	1,011,518,187	986,039,582	1,011,518,187	986,039,582
長期貸付金償還金	986,041,000	986,039,582	986,039,582	986,039,582	986,039,582
固定資産売却代金	25,478,000	25,478,605		25,478,605	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	3,769,340,000		2,492,259,659		3,681,081,880
建設改良費	1,214,261,000		1,068,887,186		1,126,003,160
企業債償還金	265,879,000		134,172,473		265,878,720
出資金及び貸付金	1,268,000,000		1,268,000,000		1,268,000,000
利益剰余金繰出金	1,021,200,000		21,200,000		1,021,200,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	8,532,000		8,532,000		8,532,000
営業費用	8,532,000		8,532,000		8,532,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	173,487,000		112,761,320		157,846,520
建設改良費	173,487,000		112,761,320		157,846,520

## 予 算 執 行 状 況

(平成30年3月31日現在)

### 2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,099,937,000	1,302,522,808	1,149,818,802	2,109,451,134	1,956,747,128
営 業 収 益	1,793,988,000	1,046,276,667	903,762,209	1,799,784,739	1,657,270,281
営 業 外 収 益	297,501,000	247,796,972	237,607,424	301,217,226	291,027,678
特 別 利 益	8,448,000	8,449,169	8,449,169	8,449,169	8,449,169
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	1,764,459,000		1,377,267,676		1,684,936,940
営 業 費 用	1,507,332,000		1,203,012,225		1,440,055,179
営 業 外 費 用	257,127,000		174,255,451		244,881,761
特 別 損 失					
予 備 費					

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的収入	1,281,190,000	1,280,590,000	1,225,000,000	1,280,590,000	1,225,000,000
補 助 金	38,400,000	38,400,000		38,400,000	
他会計からの長期借入金	1,225,000,000	1,225,000,000	1,225,000,000	1,225,000,000	1,225,000,000
工 事 費 負 担 金	17,790,000	17,190,000		17,190,000	
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	2,073,887,000		1,620,135,502		2,007,536,438
建 設 改 良 費	384,281,000		285,493,962		317,931,330
企 業 債 償 還 金	714,606,000		359,641,540		714,605,108
他会計からの長期借入金償還金	975,000,000		975,000,000		975,000,000

## 予 算 執 行 状 況

(平成30年3月31日現在)

### 3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業収益	7,419,522,000	4,631,564,992	4,074,443,103	7,426,909,056	6,868,479,017
営業収益	6,699,322,000	3,908,172,739	3,351,050,850	6,702,558,515	6,144,128,476
営業外収益	488,982,000	492,174,299	492,174,299	493,132,587	493,132,587
特別利益	231,218,000	231,217,954	231,217,954	231,217,954	231,217,954
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	5,334,244,000		4,299,870,214		5,189,008,391
営業費用	4,533,702,000		3,683,405,239		4,388,508,773
営業外費用	571,225,000		387,149,813		571,184,456
特別損失	229,317,000		229,315,162		229,315,162

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業資本的収入	1,466,951,000	1,466,951,666	1,465,736,666	1,466,951,666	1,465,736,666
企業債	81,000,000	81,000,000	81,000,000	81,000,000	81,000,000
補助金	245,761,000	245,761,000	245,761,000	245,761,000	245,761,000
出資金	163,840,000	163,840,666	163,840,666	163,840,666	163,840,666
長期貸付金償還金	975,000,000	975,000,000	975,000,000	975,000,000	975,000,000
固定資産売却代金	1,350,000	1,350,000	135,000	1,350,000	135,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本的支出	3,723,479,000		2,567,954,033		3,624,417,722
建設改良費	1,472,214,000		1,098,465,869		1,373,154,429
企業債償還金	1,558,430,000		776,653,802		1,558,428,931
他会計からの長期借入金償還金	685,272,000		685,271,400		685,271,400
国庫補助金返還金	7,563,000		7,562,962		7,562,962

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	3,400,000				3,004,100
営業費用	3,400,000				3,004,100
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本的支出	2,668,071,000		2,157,589,280		2,314,673,808
建設改良費	2,668,071,000		2,157,589,280		2,314,673,808

## 予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

### 4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業収益	4,299,713,000	3,191,964,558	3,191,964,558	4,301,440,952	4,301,440,952
営業収益	4,247,070,000	3,142,662,108	3,142,662,108	4,246,999,489	4,246,999,489
営業外収益	8,429,000	5,087,725	5,087,725	10,226,738	10,226,738
特別利益	44,214,000	44,214,725	44,214,725	44,214,725	44,214,725
ニュータウン事業収益	518,589,000	143,708,927	143,477,994	518,697,308	518,466,375
営業収益	502,457,000	127,579,742	127,579,742	502,458,083	502,458,083
営業外収益	421,000	417,442	186,509	527,482	296,549
特別利益	15,711,000	15,711,743	15,711,743	15,711,743	15,711,743
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業費用	3,324,704,000		2,533,296,049		3,304,925,997
営業費用	3,305,060,000		2,518,750,112		3,288,032,546
営業外費用	19,104,000		14,006,179		16,353,693
特別損失	540,000		539,758		539,758
ニュータウン事業費用	530,607,000		173,287,032		521,980,124
営業費用	519,687,000		162,660,140		511,353,232
特別損失	10,920,000		10,626,892		10,626,892

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本的収入	256,578,000	92,170,333	91,980,671	92,705,047	92,515,385
固定資産売却代金	14,540,000	14,540,533	14,540,533	14,540,533	14,540,533
貸付金償還金	763,000	762,000	762,000	762,000	762,000
受託工事収入	214,000,000	49,800,000	49,800,000	49,800,000	49,800,000
雑収入	27,275,000	27,067,800	26,878,138	27,602,514	27,412,852
ニュータウン事業資本的収入	16,855,000	16,672,687	5,787,000	16,686,639	5,800,952
雑収入	24,000			13,952	13,952
貸付金償還金	5,931,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000
固定資産売却代金	10,900,000	10,885,687		10,885,687	

予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業資本的支出	1,316,497,000		686,852,315		912,981,466
土 地 造 成 費	1,049,344,000		553,911,491		646,378,642
業 務 設 備 整 備 費	590,000		40,824		40,824
企 業 債 償 還 金	265,800,000		132,900,000		265,800,000
出 資 金 及 び 貸 付 金	763,000				762,000
ニュータウン事業資本的支出	728,375,000		461,832,096		647,053,965
ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	551,643,000		376,432,096		470,466,965
企 業 債 償 還 金	170,801,000		85,400,000		170,800,000
出 資 金 及 び 貸 付 金	5,931,000				5,787,000

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業資本的支出	1,726,788,000		1,238,033,004		1,575,708,591
土 地 造 成 費	1,726,788,000		1,238,033,004		1,575,708,591
ニュータウン事業資本的支出	82,161,000		13,195,600		66,593,600
ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	82,161,000		13,195,600		66,593,600



## 予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

### 5 駐車場事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	159,192,000	94,454,462	97,177,997	157,823,219	147,799,117
営業収益	124,441,000	60,133,198	62,978,604	123,056,982	113,154,751
営業外収益	34,751,000	34,321,264	34,199,393	34,766,237	34,644,366
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	159,192,000		134,416,092		157,823,219
営業費用	149,219,000		124,857,542		148,264,669
営業外費用	9,973,000		9,558,550		9,558,550

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的収入	118,104,000	118,959,754	73,850,745	118,959,754	73,850,745
雑収入	118,104,000	118,959,754	73,850,745	118,959,754	73,850,745
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	138,194,000		138,193,821		138,193,821
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000		138,193,821		138,193,821

## 予 算 執 行 状 況

(平成30年3月31日現在)

### 6 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
格納庫事業収益	42,338,000	21,074,680	21,074,680	42,016,360	42,016,360
営業収益	42,083,000	21,074,680	21,074,680	42,016,360	42,016,360
営業外収益	255,000				
賃貸ビル事業収益	142,481,000	56,046,767	52,995,239	142,169,019	138,941,589
営業収益	137,762,000	55,571,865	52,609,636	137,233,328	134,095,197
営業外収益	4,719,000	474,902	385,603	4,935,691	4,846,392
ゴルフ場事業収益	720,575,000	347,941,761	275,885,848	720,576,604	548,890,691
営業収益	719,892,000	347,292,934	275,237,021	719,892,934	548,207,021
営業外収益	683,000	648,827	648,827	683,670	683,670
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業費用	19,683,000		14,746,101		18,076,173
営業費用	19,683,000		14,746,101		18,076,173
賃貸ビル事業費用	167,049,000		116,904,993		159,759,864
営業費用	167,048,000		116,904,952		159,759,823
営業外費用	1,000		41		41
ゴルフ場事業費用	583,345,000		281,607,711		546,700,334
営業費用	538,907,000		240,738,639		505,831,262
営業外費用	44,438,000		40,869,072		40,869,072

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
賃貸ビル事業資本的収入	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000
他会計からの長期借入金償還金	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
賃貸ビル事業資本的支出	43,064,000		43,063,920		43,063,920
建設改良費	43,064,000		43,063,920		43,063,920
ゴルフ場事業資本的支出	304,704,000		250,839,361		303,596,721
建設改良費	142,128,000		88,265,000		141,022,360
他会計からの長期借入金償還金	162,576,000		162,574,361		162,574,361

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	平成29年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	1,107,093,691		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	6,756,888,705	1,564,823,700	
水 道 事 業 会 計	16,716,190,238		
団 地 造 成 事 業 会 計	1,303,200,000		
駐 車 場 事 業 会 計		20,318,932	
施 設 管 理 事 業 会 計		1,520,899,437	

# 〔病院局の部〕

## I 平成30年度当初予算の概要

### 〈1〉予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で99.7%、支出予算で100.6%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	29,836,100	9,200,421	10,963,389	3,002,303	6,658,479	11,508	29,568,440
		医業収益	24,186,319	7,979,967	9,486,147	1,934,435	4,785,770		23,938,548
		医業外収益	5,494,205	1,220,453	1,477,241	912,295	1,872,708	11,508	5,483,753
		特別利益	155,576	1	1	155,573	1		146,139
	支出	病院事業費用	30,714,870	9,580,969	11,029,940	2,961,246	6,865,551	277,164	30,315,682
		医業費用	30,012,858	9,399,611	10,725,265	2,857,719	6,754,101	276,162	29,500,571
		医業外費用	700,012	180,858	304,175	103,027	110,950	1,002	813,111
		特別損失	2,000	500	500	500	500		2,000
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	2,662,558	728,559	826,665	321,704	785,505	125	3,014,822
		企業債	1,061,000	247,000	145,000	57,000	612,000		1,541,000
		負担金	1,601,554	481,558	681,664	264,703	173,504	125	1,473,818
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金							
	支出	資本的支出	4,156,013	1,185,738	1,477,422	489,353	1,003,250	250	4,354,480
		建設改良費	1,165,385	259,398	215,766	64,434	625,787		1,618,960
		企業債償還金	2,990,628	926,340	1,261,656	424,919	377,463	250	2,735,520

### 〈2〉事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成30年3月に策定した「第四次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度・専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等の基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションまでを総合的に提供することにより、一般の医療機関では対応困難な症例にも対応します。

がんセンターでは、がん専門病院として、また地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の基幹病院の役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行います。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

### ＜3＞業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	50,990	92,710	62,050	40,880		246,630
(2) 外来	79,910	99,308	26,564	47,580		253,362
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	140	254	170	112		676
(2) 外来	328	407	109	195		1,039
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	5,630		36,180	38,793		80,603
(2) 医療器械及び備品購入	253,768	215,766	28,254	586,994		1,084,782

## II 平成29年度下半期の業務状況

### ＜1＞業務の状況

平成29年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が2.6%減少、外来患者が3.6%減少しています。

調定額は医業収益が133,101千円の減収、医業外収益が32,803千円の増収となっています。

#### 1 病院の医療体制

(平成30年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床数	一般 精神	195床 —	314床 —	—床 265	150床 —	659床 265
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員数	医師	35人	50人	15人	41人	141人
	看護職員	199	225	124	219	767
	放射線職員	11	19	1	6	37
	検査職員	12	16	2	11	41
	薬剤職員	12	16	6	7	41
	給食職員	12	13	9	8	42
	その他	35	20	26	26	107
合計	316	359	183	318	1,176	

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	平成29年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院		24,978人	137人	70.4%	26,081人	143人	73.5%
	外来		37,944	316	—	38,810	323	—
	計		62,922	453	—	64,891	466	—
がんセンター	入院		40,012	220	70.0	39,480	217	67.5
	外来		47,350	395	—	50,779	423	—
	計		87,362	615	—	90,259	640	—
精神医療センター	入院		29,719	163	61.6	31,381	172	65.1
	外来		13,066	109	—	13,330	111	—
	計		42,785	272	—	44,711	283	—
小児医療センター	入院		18,749	103	68.7	19,531	107	71.5
	外来		22,804	190	—	22,782	190	—
	計		41,553	293	—	42,313	297	—
合計	入院		113,458	623	67.5	116,473	639	69.3
	外来		121,164	1,010	—	125,701	1,047	—
	計		234,622	1,633	—	242,174	1,686	—

## 3 施設整備の状況

病院増築工事では、小児医療センターの駐車場増設工事等を行いました。

資産購入については、心臓血管センターの医療画像管理システム及び生体情報モニタシステム、がんセンターのMRI装置及び生体情報モニタシステム等を導入しました。

## <2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

### 予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	28,167,839,000	14,630,400,119	12,974,575,571	27,548,390,390	22,297,521,600
医業収益	22,584,898,000	11,181,249,138	11,059,709,374	21,934,368,959	18,226,557,249
医業外収益	5,435,083,000	3,298,888,614	1,914,866,197	5,463,742,574	4,070,947,861
特別利益	147,858,000	150,262,367		150,278,857	16,490
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	29,038,979,000		16,569,482,579		28,002,499,980
医業費用	28,286,074,000		16,169,379,877		27,284,241,631
医業外費用	747,673,000		396,431,080		714,586,727
特別損失	5,232,000		3,671,622		3,671,622

## 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	2,943,461,000	2,062,593,000	2,062,593,000	2,799,528,840	2,799,528,840
企業債	1,469,000,000	1,325,000,000	1,325,000,000	1,325,000,000	1,325,000,000
負担金	1,473,818,000	736,907,000	736,907,000	1,473,818,000	1,473,818,000
固定資産売却代金	643,000	686,000	686,000	710,840	710,840
補助金					
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,262,889,000		2,595,593,657		4,143,919,580
建設改良費	1,527,369,000		1,222,930,808		1,408,401,296
企業債償還金	2,735,520,000		1,372,662,849		2,735,518,284

## 繰越事業

## 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	32,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000
企業債	32,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	33,622,000				32,011,200
建設改良費	33,622,000				32,011,200

## 〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成29年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	20,470,675,532		